収量増へ工夫 苦境しのぐ

記録的物価高 県内の農業現場

記録的な物価高は農業の現場も直撃している。肥料や燃油などあらゆる資材が値上がりしたが、卸売市場では生産者に価格の決定権はなく、コスト上昇分を転嫁できずにいる。2023年もこうした苦境が続くのか見通せない中、先進的な生産者は収穫量を増やす工夫に余念がない。同時に、節約志向が高まる消費者に選んでもらえなければ、この国の農業は生き残れない。（中島崇雄）

■花き栽培

出荷に使う段ボールの価格は21年と比べ4％増。プラスチック製品は2～3割増。肥料は1・4倍。農薬は年明けから2割弱増。ビニールハウスを温めるためのA重油も急騰したまま高止まり…。

諫早市飯盛町でカーネーション60㌃、ガーベラ35㌃を栽培する吉塚勇樹さん(42)と沙矢佳さん(42)夫妻は「全てが値上がりする状況」に困っている。花の値段は競りで決まるため、コストがかさんでも単価は変わらず、利益は減っていく。

それでも気丈だ。「きつか、きつかって言いよったら自分たちもきつくなるばっかり。生産者も何か仕掛けることが必要な時代になってきている」。県内トップ級の収量をさらに増やそうと数年前、全国の花き農家に先駆けて環境制御システムを導入した。温度や二酸化炭素（CO_2）などのデータをモニタリングし、自動で窓が開閉するなど最適値に調整する。1株から採れる花の数を増やしてきた。

花農家仲間と一緒に「バレンタインに花を贈ろう」と呼びかけ男性向けのフラワーアレンジメント教室を企画するなど、さまざまなイベントも開いてきた。今後は保育園や小中学生の卒業生らに花を贈る企画も検討中。「買う人が増えない限り需要は伸びない。いつか子どもたちにも〝恋人や家族に花を贈ろうか〟と思ってほしい」。将来を見据えて種をまく。

■ミニトマト

「利益が上がらず、どんどん経営は圧迫される」。JA島原雲仙西部ミニトマト部会（13戸）の町田誉孝部会長(46)は嘆く。

ミニトマトを栽培する町田部会長
＝雲仙市千々石町（西本翔撮影）

20年と比べ、肥料代は約3割、A重油は約5割それぞれ上昇。出荷用資材なども値上がりした。だが卸売市場を介して販売するため、調達経費の上昇分を上乗せできずにいる。

こうした苦境をしのぐには、収量アップが欠かせない。温湿度や日射量、CO_2濃度などを「見える化」して光合成の能力を高め、部会内の仲間でデータを共有。協力して、最適な温度管理や水を与えるタイミングなどを見いだし生産効率を上げてきた。

その成果として、同部会は、21年産の10㌃当たりの平均単位収量が1万3429㌔で県内のミニトマト部会の中でトップ。販売額は過去最高の約3億4千万円を記録した。22年産は収量、金額ともにこれを上回ると見込む。

品質管理にも力を入れている。さまざまな資材が値上がりしても「辛抱して」良質な肥料を使い、何段階もチェックを重ねて傷入りや色味の悪いものを取り除く。「安全安心な国産野菜を食べる1年にしてほしい」。新年も真心込めた自信作を消費者に届ける。

ガーベラの出荷準備をする吉塚勇樹さん（左）と沙矢佳さん
＝諫早市飯盛町（田中英樹撮影）

おいしい長崎産に〝一票〟を

インタビュー

野菜ソムリエ
加藤 良依さん

「長崎の農畜産物は多種多様でどれもおいしい」と語る加藤さん
＝長崎市出島町、県JA会館（西本翔撮影）

「国消国産」。国民が必要とし消費する食料は、できるだけその国で生産する―。JAグループは食料安全保障などの観点から、この考え方を大切にしている。長崎市在住の野菜ソムリエ、加藤良依さんにその意義や長崎産品に対する思いを聞いた。

―なぜ国産や地元の野菜を買った方がいいのか。

このまま農家が減っていけば、長崎産の野菜が全然ない状況になってもおかしくない。買い物は、選挙に例えれば〝投票〟。野菜を買えば農業や地域を守ることにつながる。おいしくて健康にも良くて、田舎のきれいな風景を守っているという想像力を持つことが大事。〝一票〟を投じるつもりで地元の食材を買ってもらえれば。

―消費者側にも節約しなければならない事情がある。

今は価格が高いので、買い控えようとする心情は理解できる。だからといって安い輸入品に頼り過ぎると、栄養バランスが悪化しかねない。地元の食材の方が安全安心で鮮度がいい。長い目で見れば、10円20円高いぐらいなら、自分や家族の健康はもちろん、たくさん食べることで農家への応援、さらに感謝にもつながる。

―長崎産の特長は。

私が8年前まで住んでいた福岡でも、長崎産のいい野菜が売られていた。長崎では普通に直売所やスーパーで多種多様な野菜を買えるし、本当においしい。特にニンジンはほぼ通年、長崎産が販売されている。感激した。

―それにしては県民の1日平均野菜摂取量が低い。

厚生労働省の「国民健康・栄養調査」（2017～19年）によると、全都道府県で最下位。こんなにおいしいのに、なんで食べてないの、という憤りが強い。その土地土地ならではの良いものがたくさんあるのに、もったいない。

「消費者にできることは」 長崎短期大生 食の未来考え

JAグループが昨年10月に東京で開催した「みんなの食料安保！10000人シンポジウム」を、長崎短期大1年生がオンラインで視聴した。世界の食料危機や日本の低い食料自給率（38％）などの実態を学び、「食の未来予想図」について生産者や有識者と共に考えた。次世代を担う若者たちがアンケートに回答した感想を紹介する。

▽木村日香梨さん

消費者がもっと国産に目を向けて買ったり、食べたりして意識を変えていくことが大切だと思った。

▽高橋陽菜さん

食と農を取り巻くリスクがあることを知った。若い世代の私たち消費者にできることは何なのか。

▽村川彩花さん

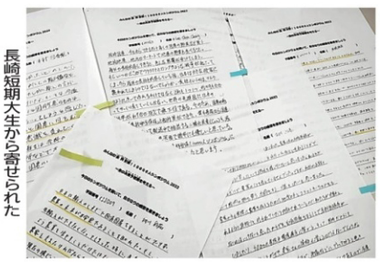
日本は輸入し過ぎで農業の未来が不安定。国民全員が農家を支えなければならない。

▽吉村比奈さん

国消国産で食料自給率がアップする。私たちは安心して食べることができ、農家さんの笑顔も増えるのでは。

▽Lee Chien Changさん

もしいつかどこかでウクライナとロシアのような戦争が起こってしまったら、海外の食材に依存している日本は大きな被害に襲われてしまうのではないか。


長崎短期大生から寄せられたアンケート